社会資本総合整備計画　事後評価書

平成29年7月10日

計画の名称	長野県全域耐震改修等整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成22年度　～　平成27年度　（６年間）	交付対象	長野県、小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、長和町、青木村、岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曽町、木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村、長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村、中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村、佐久広域連合、辰野町塩尻市小学校組合、伊那中央行政組合、北アルプス広域連合、伊那消防組合

計画の目標

『住宅・建築物の耐震化を図り、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）

・長野県内における耐震性が確保された住宅の割合
・地域防災計画において指定されている避難所で地方公共団体が所有する建築物の耐震化の割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
	(H22当初)	(H25末)	(H27末)	
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）	70.00%	-	90.00%	
	(H23当初)	(H25末)	(H27末)	
事業主体所有の建築物で地域防災計画において指定されている避難所の耐震化率を算出する。 （避難所の耐震化率（計画事業主体所有））＝（耐震性が確保された避難所数（計画事業主体所有））／（全避難所数（計画事業主体所有））	72.47%	86.23%	100%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	8,768百万円	A	8,695百万円	B	0	C	73百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	0.83%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

「長野県建設部社会資本総合整備計画評価実施要領」に基づき実施する。

事後評価の実施時期

整備計画の交付期間の最終年度に予定しているすべての要素事業が完了した後、速やかに実施する。
（翌年度へ繰り越す要素事業がある場合は、当該事業が完了した後、実施する。）

公表の方法

長野県公式ホームページ「Web site 信州」において公表する。

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A1	住宅	一般	長野県及び県内77市町村他	直／間	市町村等／民間	住宅・建築物安全ストック形成事業（耐震・アスベスト・がけ近）	耐震診断及び改修等・アスベスト除去等・危険住宅の移転等　県内全域	県内全域							8,695	
														合計	8,695	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
														合計		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-C1	住宅	一般	塩尻市	直接	市町村	避難施設非構造部材耐震化推進事業	避難施設における非構造部材の耐震改修	塩尻市							73	
1-C2	住宅	一般	諏訪市	直接	市町村	耐震改修関連工事事業	耐震改修と併せて施行するアスベスト（ひる石）の除去等	諏訪市							0	
													合計		73	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1	避難所における非構造部材の耐震改修を行い、避難所の機能向上を図ることにより、被災時においても避難所として有効に使用できるように避難所機能の保持を図る。	
1-C2	既存建築物の耐震改修工事に併せて、アスベスト（ひる石）の除去等の関連工事を行うことにより、構造、環境、衛生等、様々な点から施設の安全性の向上を図る。	

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・住宅の耐震化については着実に進んでいる。
・自然災害などの有事の際、避難所としての機能が果たせるよう、避難所の耐震化は進んでいる。
・避難所における非構造部材の耐震改修を行い、避難所の機能向上・保持を図った。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①（県内における耐震性が確保された住宅の割合）	最終目標値	90.00%	目標値と実績値に差が出た要因	建設年度の古い住宅は所有者の高齢化が進んでいることや改修費用が高額になる等の経済的な理由から耐震化が進まなかった。
	最終実績値	79.30%		
指標②（地域防災計画において指定されている避難所の耐震化の割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	建替えを含む耐震化の手法の検討に時間を要することや予算措置等の財政的な制約が原因と考えられる。
	最終実績値	92.96%		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況

・大気中に飛散したアスベストによる健康被害を防止するため、吹付けアスベストの調査・分析及び除去を行った。（調査・分析：57棟　除去等：29棟）
・がけ地の崩壊等による危険から住民の生命財産を守るため、安全な場所への移転を促進した。（除却等：10棟　建物助成：6棟）

3．特記事項（今後の方針等）

・住宅の耐震化へ向けて、県と市町村で連携し、耐震改修における補助限度額を引き上げる等、長野県全域耐震改修等整備計画（第Ⅱ期）（防災・安全）において事業を継続する。
・県、市町村、建築団体と連携し、耐震化の必要性について、意識啓発・知識の普及を図る。

（参考図面）

計画の名称	長野県全域耐震改修等整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成22年度　～　平成27年度　（6年間）	交付対象	長野県、小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、長和町、青木村、岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曽町、木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村、長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村、中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村、佐久広域連合、辰野町塩尻市小学校組合、伊那中央行政組合、北アルプス広域連合、伊那消防組合

その他組合等

- 佐久広域連合
- 辰野町塩尻市小学校組
- 伊那中央行政組合
- 北アルプス広域連合
- 伊那消防組合

佐久	小諸市	木曽	上松町
	佐久市		南木曽町
	小海町		木曽町
	佐久穂町		木祖村
	川上村		王滝村
	南牧村		大桑村
	南相木村	松本	松本市
	北相木村		塩尻市
	軽井沢町		安曇野市
	御代田町		麻績村
	立科町		生坂村
上小	上田市		山形村
	東御市		朝日村
	長和町		筑北村
	青木村	北安曇	大町市
諏訪	岡谷市		池田町
	諏訪市		松川村
	茅野市		白馬村
	下諏訪町		小谷村
	富士見町	長野	長野市
	原村		須坂市
上伊那	伊那市		千曲市
	駒ヶ根市		坂城町
	辰野町		小布施町
	箕輪町		高山村
	飯島町		信濃町
	南箕輪村		飯綱町
	中川村		小川村
	宮田村	北信	中野市
下伊那	飯田市		飯山市
	松川町		山ノ内町
	高森町		木島平村
	阿南町		野沢温泉村
	阿智村		栄村
	平谷村		
	根羽村		
	下條村		
	売木村		
	天龍村		
	泰阜村		
	喬木村		
	豊丘村		
	大鹿村		

77市町村

※住宅･建築物安全ストック形成事業は県内全域で実施